

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン



第39期（決算日：2022年1月25日）

第40期（決算日：2022年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第40期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第40期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においてポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第40期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、米金融政策の急速な正常化不安やウクライナ情勢の深刻化、資源価格の上昇や交易条件の悪化などが嫌気され、下落しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って

運用できるところに利点があると考えています。

この結果、資材価格の高騰などから建設業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、米国金利の上昇を背景に運用環境の改善などが期待された銀行業や資源価格の上昇により業績改善期待が高まった卸売業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2020年1月27日)	20,932	100	1.1	1,941.61	3.4	97.6	—	2,466
32期(2020年4月27日)	17,119	100	△17.7	1,676.05	△13.7	97.0	—	2,003
33期(2020年7月27日)	17,801	100	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—	2,076
34期(2020年10月26日)	18,260	100	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—	2,078
35期(2021年1月25日)	19,746	100	8.7	2,191.51	16.1	96.8	—	2,043
36期(2021年4月26日)	21,410	100	8.9	2,275.02	3.8	96.2	—	2,049
37期(2021年7月26日)	21,143	100	△0.8	2,283.61	0.4	96.5	—	1,925
38期(2021年10月25日)	21,643	100	2.8	2,389.72	4.6	97.1	—	1,930
39期(2022年1月25日)	21,480	100	△0.3	2,283.21	△4.5	96.8	—	1,903
40期(2022年4月25日)	21,534	100	0.7	2,285.90	0.1	95.2	—	1,910

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第39期	(期 首) 2021年10月25日	円 21,643	% —	2,389.72	% —	% 97.1	% —
	10月末	21,460	△0.8	2,395.68	0.2	97.0	—
	11月末	20,325	△6.1	2,314.65	△3.1	96.8	—
	12月末	21,215	△2.0	2,393.73	0.2	97.7	—
	(期 末) 2022年1月25日	21,580	△0.3	2,283.21	△4.5	96.8	—
第40期	(期 首) 2022年1月25日	21,480	—	2,283.21	—	96.8	—
	1月末	21,485	0.0	2,281.61	△0.1	96.7	—
	2月末	21,808	1.5	2,265.95	△0.8	96.6	—
	3月末	21,848	1.7	2,370.42	3.8	95.2	—
	(期 末) 2022年4月25日	21,634	0.7	2,285.90	0.1	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

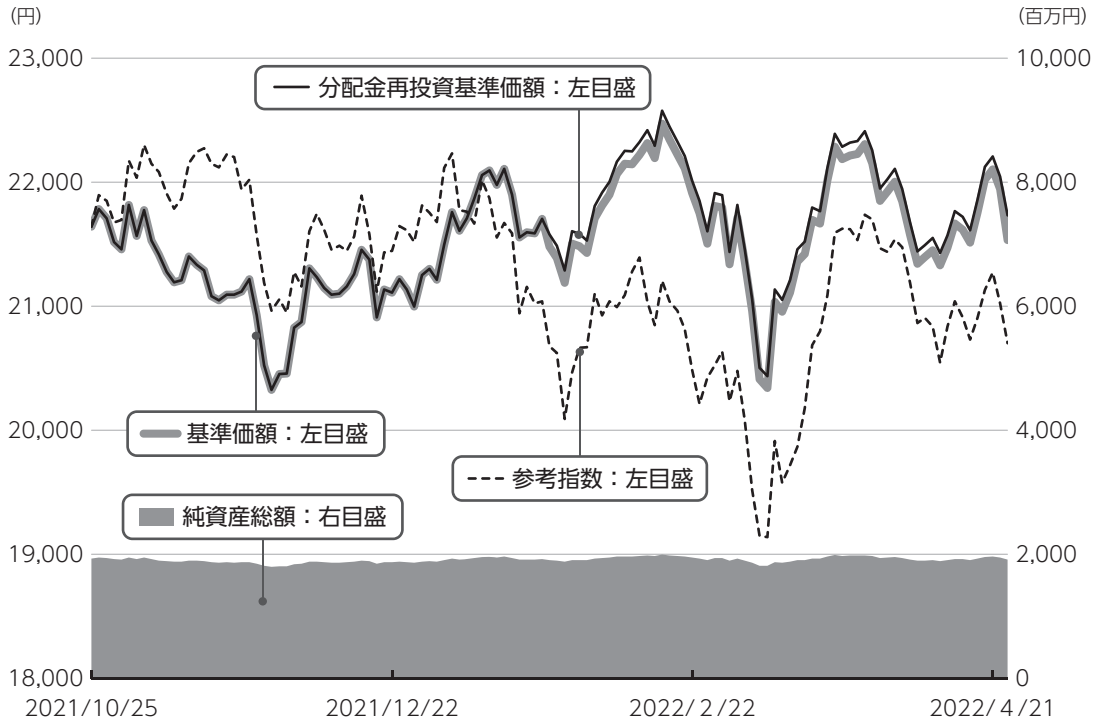
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期～第40期：2021年10月26日～2022年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	21,643円
第40期末	21,534円
既払分配金	200円
騰落率	0.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.4%（分配金再投資ベース）上昇しました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米金融政策の急速な正常化不安やウクライナ情勢の深刻化、資源価格の上昇や交易条件の悪化などが嫌気され、国内株式市場が下落するなか、米金利の上昇から運用環境の改善などが期待された銀行業や資源価格の上昇により業績改善期待が高まった卸売業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第39期～第40期：2021年10月26日～2022年4月25日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、米金融政策の急速な正常化不安やウクライナ情勢の深刻化、資源価格の上昇や交易条件の悪化などが嫌気され、下落しました。

当作成期の国内株式市場は、当作成期首から2022年初旬にかけては一進一退の展開となったものの、3月初旬にかけては、世界的な物価上昇などに警戒感が高まるなか、米国金融政策の早期引き締め観測

やウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気されたほか、ロシアに対する経済制裁強化による世界景気の鈍化懸念などから国内株式市場は下値模索の展開となりました。3月中旬以降、米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や円安・米ドル高の進行などが好感されるなど国内株式市場は戻りを試したものの、米金利動向や景気の先行き見通しへの根強い警戒感などから上値の重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動

向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2021年11月は、投資対象ユニバースから除外されたセントラル硝子、サンゲツなどを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの銘柄分散およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、ヒューリックなどを新規に買い付け、東洋水産などを買い増した一方、山口フィナンシャルグループなどを全株売却し、日本電気硝子などを一部売却し

ました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、食料品などの構成比率を引き上げ、銀行業、電気・ガス業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

2022年2月は、予想配当金に対して利益予想が低下した中部電力を全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの予想配当利回

りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、オリックスなどを新規に買い付け、九電工などを買い増した一方、伊藤忠商事などを全株売却し、レンゴーなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、食料品、電気・ガス業、保険業などの構成比率を引き下げました。

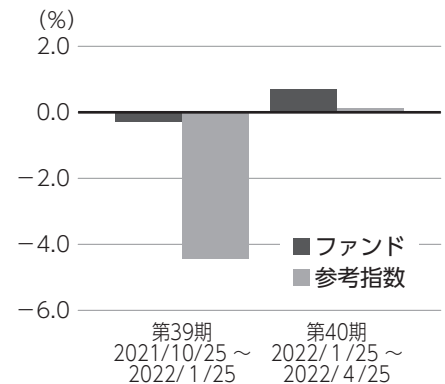
第39期～第40期：2021/10/26～2022/4/25

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2021年10月26日～2022年1月25日	第40期 2022年1月26日～2022年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.463%)	100 (0.462%)
当期の収益	—	100
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	13,585	13,800

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2021年10月26日～2022年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	124	0.576	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	124	0.578	

作成期中の平均基準価額は、21,521円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

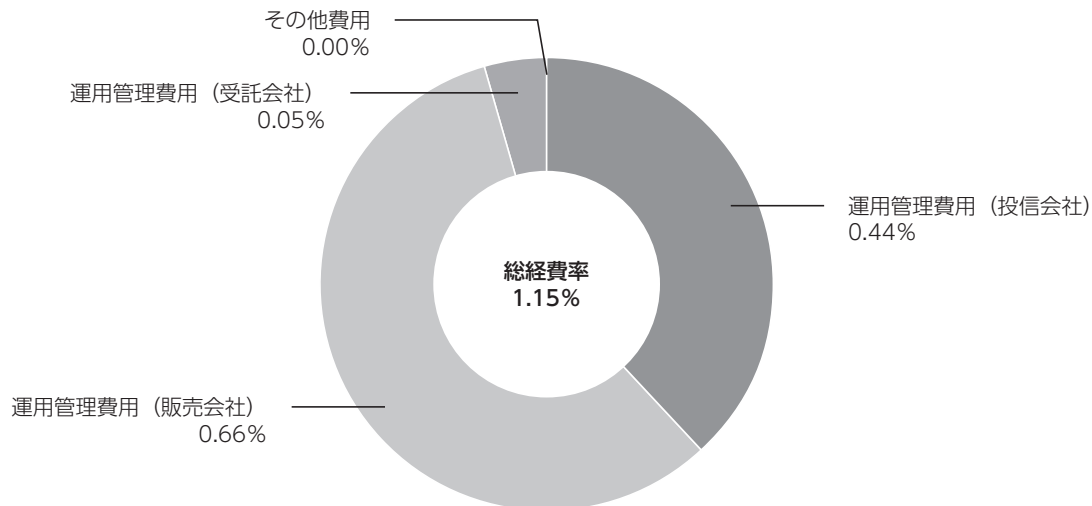
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 9,457	千円 19,564	千口 28,100	千円 58,811

○株式売買比率

(2021年10月26日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,996,884千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,416,811千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第39期～第40期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,275	百万円 1,054	% 46.3	百万円 2,721	百万円 1,067	% 39.2

平均保有割合 41.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第39期～第40期		
	買 付 額	売 付 額	第40期末保有額
株式	百万円 7	百万円 70	百万円 138

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第38期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 920,538	千口 901,895	千円 1,901,015

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 1,901,015	% 98.8
コール・ローン等、その他	24,008	1.2
投資信託財産総額	1,925,023	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2022年1月25日現在	2022年4月25日現在
	円	円
(A) 資産	1,918,066,867	1,925,023,927
コール・ローン等	23,891,807	24,008,028
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	1,894,175,060	1,901,015,899
(B) 負債	14,393,710	14,393,948
未払収益分配金	8,862,406	8,872,481
未払解約金	4,089	7,136
未払信託報酬	5,506,264	5,493,426
未払利息	11	8
その他未払費用	20,940	20,897
(C) 純資産総額(A-B)	1,903,673,157	1,910,629,979
元本	886,240,609	887,248,149
次期繰越損益金	1,017,432,548	1,023,381,830
(D) 受益権総口数	886,240,609口	887,248,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,480円	21,534円

○損益の状況

項 目	第39期		第40期	
	2021年10月26日～ 2022年1月25日		2022年1月26日～ 2022年4月25日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	751	△	261
受取利息		9		3
支払利息	△	760	△	264
(B) 有価証券売買損益		83,479		19,186,451
売買益		1,313,946		20,030,199
売買損	△	1,230,467	△	843,748
(C) 信託報酬等	△	5,527,204	△	5,514,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	5,444,476		13,671,867
(E) 前期繰越損益金		189,031,644		173,589,847
(F) 追加信託差損益金		842,707,786		844,992,597
(配当等相当額)	(820,537,014)	(824,466,826)
(売買損益相当額)	(22,170,772)	(20,525,771)
(G) 計(D+E+F)		1,026,294,954		1,032,254,311
(H) 収益分配金	△	8,862,406	△	8,872,481
次期繰越損益金(G+H)		1,017,432,548		1,023,381,830
追加信託差損益金		842,707,786		844,992,597
(配当等相当額)	(820,545,371)	(824,564,693)
(売買損益相当額)	(22,162,415)	(20,427,904)
分配準備積立金		383,496,350		399,913,530
繰越損益金	△	208,771,588	△	221,524,297

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 892,021,796円
 作成期中追加設定元本額 11,645,044円
 作成期中一部解約元本額 16,418,691円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,1534円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月26日～ 2022年1月25日	2022年1月26日～ 2022年4月25日
費用控除後の配当等収益額	－円	27,814,247円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	820,545,371円	824,564,693円
分配準備積立金額	392,358,756円	380,971,764円
当ファンドの分配対象収益額	1,212,904,127円	1,233,350,704円
1万口当たり収益分配対象額	13,685円	13,900円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	8,862,406円	8,872,481円

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第32期》決算日2022年1月6日

[計算期間：2021年7月7日～2022年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 6 日	円	%		%	%	%
	20,378	—	2,321.91	—	97.7	—
7 月 末	20,129	△1.2	2,254.38	△2.9	96.6	—
8 月 末	20,342	△0.2	2,326.15	0.2	97.2	—
9 月 末	21,196	4.0	2,429.17	4.6	95.6	—
10 月 末	20,692	1.5	2,395.68	3.2	97.5	—
11 月 末	19,613	△3.8	2,314.65	△0.3	97.3	—
12 月 末	20,496	0.6	2,393.73	3.1	98.2	—
(期 末) 2022年 1 月 6 日						
	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

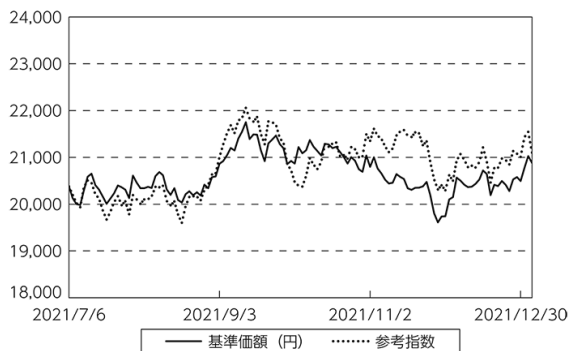
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、ポートフォリオで保有する銀行業、保険業、ガラス・土石製品などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染者数減少や堅調な米国株式市場などを好感し、上昇しました。

・期初から2021年8月にかけての国内株式市場は、国内での新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動の長期停滞観測などが嫌気され弱含みとなったものの、9月中旬にかけては、国内での政局不透明感の払拭や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動再開への期待感などから国内株式市場は急上昇しました。

10月初旬にかけては、原油価格の高騰や中国の大手不動産企業の債務問題が嫌気されるなど国内株式市場は上昇幅を縮小したものの、その後は国内総選挙の結果を受けて政治不安が後退し

たほか、大型経済対策期待の高まりなどを背景に戻りを試す展開となりました。

12月初めにかけては、米国の利上げ開始時期が早まるとの見方が強まるなか、新たな変異ウイルスへの警戒感が強まったことなどから国内株式市場は再び上昇幅を縮小したものの、期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスへの過度な警戒感が和らぐなか、円安・米ドル高の進行が好感されたほか堅調な米国株式市場に連れ高となるなど、上昇に転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2021年9月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三菱瓦斯化学などを新規に買い付け、オートバックスセブンなどを買い増した一方、九電工などを全株売却し、七十七銀行などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、卸売業、化学、パルプ・紙などの構成比率を引き上げ、建設業、その他金融業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

12月は、ポートフォリオの銘柄分散およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、ヒューリックなどを新規に買い付け、東洋水産などを買い増した一方、山口フィナンシャルグループなどを全株売却し、日本電気硝子などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、食料品などの構成比率を引き上げ、銀行業、電気・ガス業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月7日～2022年1月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年7月7日～2022年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,098	1,770,501	2,139	2,556,413

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年7月7日～2022年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,326,915千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,640,241千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月7日～2022年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,770	百万円 1,371	% 77.5	百万円 2,556	百万円 1,397	% 54.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 72	百万円 142

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (14.0%)				
ミライト・ホールディングス	—	17.4	33,147	
コムシスホールディングス	33.1	26	67,912	
大成建設	26.7	19.6	69,874	
大林組	111	76.6	69,169	
長谷工コーポレーション	66.7	48	68,640	
鹿島建設	67.6	51.7	70,260	
前田建設工業	84.9	—	—	
大和ハウス工業	31.9	19.9	66,585	
積水ハウス	44.9	29.4	73,588	
エクシオグループ	38	27.2	66,177	
九電工	30.2	6.1	21,472	
食料品 (7.4%)				
日清製粉グループ本社	—	39.5	64,938	
森永製菓	8.6	8	30,160	
明治ホールディングス	15	9.6	68,064	
雪印メグミルク	—	9.8	20,070	
麒麟ホールディングス	46.3	36	67,536	
東洋水産	—	14.1	70,782	
パルプ・紙 (1.7%)				
レンゴー	—	85.4	75,322	
化学 (11.1%)				
東ソー	—	39.7	68,800	
セントラル硝子	9.3	—	—	
デンカ	25.1	19.7	76,534	
エア・ウォーター	—	39	68,952	
三菱瓦斯化学	—	34.1	68,268	
ダイセル	115.6	83.3	67,806	
アイカ工業	—	12.3	40,959	
宇部興産	44.4	33.7	69,051	
花王	—	3.3	20,060	
医薬品 (1.5%)				
科研製薬	22.6	16.1	67,459	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (3.1%)				
ENEOSホールディングス	226.2	154.8	68,437	
コスモエネルギーホールディングス	27.1	29.5	67,437	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	39	22.6	65,946	
住友大阪セメント	33.7	18.9	66,717	
機械 (0.9%)				
アマノ	—	5.8	14,998	
グローリー	13	11.4	25,536	
輸送用機器 (1.0%)				
テイ・エス テック	—	28.3	41,912	
その他製品 (2.3%)				
リンテック	42.3	26.3	70,641	
コクヨ	—	17.1	29,480	
電気・ガス業 (11.1%)				
中部電力	78	56.7	68,720	
関西電力	98.6	64.3	70,922	
東北電力	115	83.9	68,294	
九州電力	115.7	—	—	
北海道電力	74.3	139	71,307	
電源開発	66.1	45.4	67,010	
東京瓦斯	47.2	33	68,937	
大阪瓦斯	49.6	35.3	68,482	
陸運業 (1.7%)				
NIPPON EXPRESSホールディン	—	10	71,900	
情報・通信業 (5.5%)				
日本テレビホールディングス	—	31.5	37,138	
日本電信電話	34.9	20.7	68,372	
KDDI	27.5	19.6	68,894	
光通信	—	3.8	66,158	
卸売業 (8.3%)				
アルフレッサ ホールディングス	60.5	42.6	68,160	
ダイワボウホールディングス	—	26.2	48,496	
伊藤忠商事	31.4	20.1	71,515	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	—	19.1	71,720
キャノンマーケティングジャパン	—	12.5	28,700
サンゲツ	9.3	—	—
オートバックスセブン	30.5	49.3	70,252
小売業 (2.8%)			
エービーシー・マート	14.9	12.3	61,746
ケーズホールディングス	78.7	56.4	61,758
銀行業 (13.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	441.4	288.5	70,394
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165.2	107.8	71,471
りそなホールディングス	219.2	158.2	74,512
三井住友トラスト・ホールディングス	27.1	18.1	73,648
三井住友フィナンシャルグループ	25.8	17.3	70,670
群馬銀行	290.9	197.6	70,938
七十七銀行	63.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	51.1	35.3	72,470
セブン銀行	451.1	287.3	69,813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山口フィナンシャルグループ	160.2	—	—
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	37	22.2	68,709
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	23.3	14	70,840
MS&ADインシュアランスグループホール	30.5	19.7	73,894
T&Dホールディングス	16.7	39	61,854
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	53	—	—
三菱HCキャピタル	167.9	120.7	70,850
不動産業 (3.3%)			
ヒューリック	—	62.5	67,500
飯田グループホールディングス	—	28.1	76,151
合 計	株数・金額 4,359	3,318	4,344,903
	銘柄数<比率>	56	70 <97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,344,903	% 94.3
コール・ローン等、その他	263,188	5.7
投資信託財産総額	4,608,091	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,608,091,224	
コール・ローン等	44,833,762	
株式(評価額)	4,344,903,380	
未収入金	212,028,682	
未収配当金	6,325,400	
(B) 負債	130,131,150	
未払解約金	130,131,142	
未払利息	8	
(C) 純資産総額(A-B)	4,477,960,074	
元本	2,144,409,477	
次期繰越損益金	2,333,550,597	
(D) 受益権総口数	2,144,409,477口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,882円	

<注記事項>

- ①期首元本額 2,558,609,319円
 期中追加設定元本額 7,800,233円
 期中一部解約元本額 422,000,075円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0882円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	1,231,996,414円
好配当優良株ジャパン・オープン	912,413,063円
合計	2,144,409,477円

○損益の状況 (2021年7月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	89,333,187	
受取配当金	89,346,000	
受取利息	300	
その他収益金	866	
支払利息	△ 13,979	
(B) 有価証券売買損益	36,681,494	
売買益	261,352,925	
売買損	△ 224,671,431	
(C) 当期損益金(A+B)	126,014,681	
(D) 前期繰越損益金	2,655,400,051	
(E) 追加信託差損益金	8,199,830	
(F) 解約差損益金	△ 456,063,965	
(G) 計(C+D+E+F)	2,333,550,597	
次期繰越損益金(G)	2,333,550,597	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。